

様式第 31 の 4（第 45 条の 2 の 28 関係）

特定送配電事業届出書

年 月 日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第 27 条の 13 第 1 項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

				備 考	
主 たる 営 業 所		名 称			
		所 在 地			
そ の 他 の 営 業 所		名 称			
		所 在 地			
供 給 地 点					
特定送配電事業の用に供する電気工作物	送電用の電気工作物	設置の場所	区 間		
			経 由 する 変 電 所 又 は 発 電 所 の 名 称		
			経 過 地（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		電 気 方 式			
		設 置 の 方 法			
		回 線 数			
		周 波 数			
		電 圧			
		こ う 長			
	送 電 容 量				
	配電用の電気工作物	電 気 方 式			
		周 波 数			
		電 圧			
		こ う 長			
		送 電 容 量			

電気工作物	変電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）	
		周波数	
		出力	
電気工作物	発電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）	
		原動力の種類	
		周波数	
		出力	
電気工作物	蓄電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）	
		周波数	
		出力	
		容量	
事業開始の予定年月日			
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先			
託送供給の相手方及び内容			

- 備考
- 1 供給地点の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。
 - 2 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
 - 3 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
 - 4 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
 - 5 該当事項のない欄は、省略すること。
 - 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。